

パブリックコメント意見募集の結果公表

第3期十勝定住自立圏共生ビジョン（原案）に対して、管内住民の皆様からご意見を募集しました結果について、ご意見の概要と市の考え方は下記のとおりです。寄せられたご意見等について検討した結果、パブリックコメントを踏まえた修正は行わず別紙のとおり最終案とします。

【意見募集結果】

案 件 名	第3期十勝定住自立圏共生ビジョン（原案）		
募 集 期 間	令和元年12月2日（月）～令和2年1月6日（月）		
意見の件数 （意見提出者数）	5件（3人）		
意見の取り扱い	修正	案を修正するもの	0件
	既記載	既に案に盛り込んでいるもの	3件
	参考	今後の参考とするもの	1件
	その他	意見として伺ったもの	1件
意見の受け取り	持参		0人
	郵送		1人
	ファクス		1人
	電子メール		1人

【意見等の内容】

No.	市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
1	<p>【2-1 地域公共交通】</p> <p>20ページ以降の（4）産業振興において、道路・空港・港湾の項目はあるが、鉄道の項目がないのは、同じ公共インフラの重要性を論ずる面で疑問である。鉄道の項目を追加し、第三セクターの活用や一定程度の自治体負担を含めた鉄道路線の維持・充実・強化を盛り込むべきである。</p>	1	<p>【その他】</p> <p>鉄道は、物流や観光の面にとどまらず、通院、通学などの移動手段や地域間の人の交流など、交通ネットワークとしても重要な役割を担っていることから、34ページの地域公共交通の項目において、鉄道の現状や課題について記載しています。</p> <p>鉄道路線の維持・充実に向けては、北海道が中心となり、沿線自治体等と連携しながら取り組みを進めており、十勝圏域においても、十勝圏活性化推進期成会などを通じて、JR根室線の全線維持などを国に要望しています。</p>

No.	市民の意見の概要	件数	意見に対する帯広市の考え方
2	<p>【2-1-(1) 地域公共交通の維持確保と利用促進】</p> <p>34 ページ 16 行目「公共交通機関の利用促進」について、具体策が不明である。行政職員が率先して、通勤、出張、レジャーなどの際に公共交通機関を利用すること、子どものみならず、成人住民へのモビリティ・マネジメントの実施など、具体策を盛り込むべきである。</p>	1	<p>【既記載】</p> <p>「圏域の概況」において、地域公共交通の現状や課題などについて記載した上で、58 ページ「協定に基づき推進する具体的な取組」において、モビリティ・マネジメントの推進や観光資源を活用した利用促進に取り組むことなどを記載しています。</p> <p>これまで、ノーカーデーや交通環境学習の実施などによる公共交通の利用促進に取り組んできており、今後も、持続可能な交通ネットワークの維持・確保に向け、関係機関と連携しながら、必要な取り組みを進めます。</p> <p>なお、「事業費見込」については、各市町村において、各年度の予算が成立したのち、それぞれ更新していくものとしています。</p>
3	<p>【2-1-(1) 地域公共交通の維持確保と利用促進】</p> <p>58 ページ 6 行目「利用促進の取り組み」の具体策が不明。上記の内容を盛り込むべき。また、「事業費見込」が調整中となっているが、予算を計上し積極的な対応をすべきではないか。</p>	1	
4	<p>【全分野】</p> <p>人口減少に伴う労働力不足を補うため、外国人の受入が十勝でも加速していくと思われる。観光・防災・教育・医療・産業全ての分野において外国人と地域との共生についての取り組みをどのように進めていくのか、対策等を知りたい。</p>	1	<p>【参考】</p> <p>十勝の在留外国人は年々増加してきており、新しい在留資格の創設に伴い、今後さらに増加していくと考えています。外国人と地域住民との共生については、医療・福祉、教育、文化、産業など、幅広い分野で課題が指摘されていますが、その対応や仕組みづくりについては、国や北海道においても、ワンストップ型の相談窓口の設置をはじめ、今後進んでいくところであり、動向を注視していきます。</p>
5	<p>【全分野】</p> <p>深刻な人材不足の問題は社会全体の現象であり、団塊世代の引退後、働ける人の数は激減すると思われる。人手不足の対策の一つとして、今まで分野別に検討し進めてきた取組項目を、個別ではなく農業－福祉や観光－農業、福祉－スポーツのように分野間が連携して進めていく方向も探り、それを 19 市町村がつながって進められるとよいと思う。</p>	1	<p>【既記載】</p> <p>急速な人口減少に伴う労働力の不足については、これまで定住自立圏ビジョン懇談会などで議論を行うとともに、高等看護学院の運営や介護士の確保、農業者の育成等の広域的な取り組みを進めてきています。分野間の連携も意識しながら、取り組みを進めます。</p>

【案件の最終案】

数値の修正や附属資料の追加などを行い、最終案を作成します。なお、附属資料のうち、事業費一覧については、確定版の策定後に公表します。